

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
									歳入総額	4,779,161	4,590,683	実質収支比率	3.2	4.2			
市町村名		早島町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳出総額	4,604,009	4,381,674	経常収支比率	94.5	92.3			
							財源超過	×	歳入歳出差引	175,152	209,009	(※1)	(102.7)	(101.0)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	78,149	85,846	標準財政規模	3,003,638	2,954,251			
							近畿	×	実質収支	97,003	123,163	財政力指数	0.61	0.61			
							中部	×	単年度収支	-26,160	-52,948	公債費負担比率	13.9	13.7			
人口		22年国調(人)	12,214	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	61,739	88,262	健全化判断比率						
		17年国調(人)	11,921			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
		増減率(%)	2.5			低開発	×	積立金取崩し額	73,828	148,507	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	12,238	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-38,249	-113,193	実質公債費比率	12.7	13.0			
		うち日本人(人)	12,206		94	147			将来負担比率	34.3	34.6						
		24.03.31(人)	12,208	第1次	1.7	2.6			基準財政収入額	1,423,476	1,378,365	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(人)	12,208		1,294	1,493									基準財政需要額	2,339,886	2,299,917
		増減率(%)	0.2	第2次	24.1	26.5									標準税収入額等	1,839,111	1,773,226
		うち日本人(%)	-0.0		第3次	3,984	3,993									経常経費充当一般財源等	2,923,278
面積(k㎡)	7.61	74.2	70.7				歳入一般財源等	3,466,124							3,508,611		
人口密度(人/㎢)	1,605																
世帯数(世帯)		4,200															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,064,090	4,054,094					
	市区町村長	1	6,596		一般職員	74	224,738	3,037	うち公的資金		2,897,173	2,812,171					
	副市区町村長	1	5,489		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		120,845	137,092					
	教育長	1	5,238		うち技能労務職員	5	11,975	2,395	収益事業収入		3,333	3,091					
	議会議長	1	3,130		教育公務員	8	25,744	3,218	土地開発基金現在高		214,443	214,404					
	議会副議長	1	2,570		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	992,129	1,004,218					
	議会議員	8	2,360		合計	82	250,482	3,055		減債基金	300,938	300,838					
					ラスバイレス指数(※6)	105.9		(97.8)		その他特定目的基金	700,469	714,360					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 早島町国民健康保険特別会計		(6) 早島町水道事業会計		(7) 早島町公共下水道事業特別会計		(8) 倉敷地区農業共済組合		(9) ハヶ郷合同用水組合							
		(3) 早島町介護保険特別会計(保険事業勘定)						(10) 高梁川東西用水組合		(11) 備南競艇事務組合(一般会計)							
		(4) 早島町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(12) 備南競艇事務組合(競艇事業特別会計)		(13) 備南衛生施設組合							
		(5) 早島町後期高齢者医療特別会計						(14) 備南水道事業団		(15) 岡山県後期高齢者広域連合(一般会計)							
								(16) 岡山県後期高齢者広域連合(特別会計)		(17) 岡山県市町村税整理組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。